

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額 400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

グレナダの「悲劇」の教訓 2

全労働者の統一をめざして(岩井章) 3

— われわれのすすめる運動の基調 —

官公労組合は民間の教訓を学べ 8

— 大手民間労組の右傾化の背景と本質 —

◇記者座談会 大韓機事件検証(最終回)◇

「非武装中立」こそ緊張緩和への道 11

書評 「日本型社会主義の魅力」(原野人著) 15

■パンフレットご購入のすすめ■

「たたかいの条件」(三多摩労運研究資料 No.1) 16

語 録 14 編集部だより 14

岩下武夫著(社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

十一月中旬発行 B6版 二百頁

旬刊 社会通信

NO. 212

一九八三年二月一日

一九八三年二月一日
(毎月一日・二日・三日発行)

■ 巻頭言 ■

グレナダの「悲劇」の教訓

レーガンがついに中米・カリブ海諸国への軍事侵攻を開始した。人口一百万弱、面積は東京都のわずか六分の一（三四四平方キロ）のカリブ海に浮かぶ島国グレナダに二千人の海兵隊を派遣、軍事制圧を強行したからだ。

レーガンは就任以来、中米・カリブ海諸国、とりわけグレナダ、キューバ、ニカラグア、エルサルバドルへの軍事介入をねらっていた。その認識は、「米国民の国家安全保障が中米で危機にさらされている。われわれはここで守ることができなければ、他でも勝てないだろう。わが国への信頼は崩れ、同盟関係は碎かれ、わが祖国の安全をも危機に陥れることになる」（八三年四月二七日、上下院合同本会議での演説）、「（米州と）われわれは共通の運命を分かちあっている」（八一年二月、米州機構での演説）というものだ。米州機構からの社会主義勢力の掃討がその目的である。

当初、ニカラグア、エルサルバドルが想定された。八一年末から八二年はじめにかけてのことだ。この作戦は挫折した。ニカラグアではサンディニスタの、エルサルバドルではFMLNの団結が強化されたこと、また「フォークランド」戦争の勃発が、ラテンアメリカの全大陸に急速な「アメリカばなれ」をもたらしたからだ。

グレナダでは一九七九年、社会主義を標ぼうする左翼政党「ニュー・ジュエル運動」（MJN）が無血クーデターでゲリー独裁体制を打倒。ピショップ党首が政権をにぎった。同政権は一部企業の国営化政策を遂行。キューバ、ソ連と友好関係を維持していた。ところが一〇月初旬から「ニュー・ジュエル運動」内部に深刻な分裂が顕在化。一〇月九日は公然たる抗争に発展した。レーガンはこの悲劇と革命勢力の重大な誤りをグレナダ革命軍に利用したのだ。「千人の米国人および市民の安全確保」「混乱の防止と秩序の回復」が出兵の理由と、レーガンが声明したことに明らかだ。

これは文字どおり蛮行このうえない侵略行為であり、帝国主義の本質を全世界にさらけ出したものである。さらに驚くべきは、英、西独をはじめすべての国々が強く反発しているなかで、ただ中曽根首相だけが「二六日の記者会見で」「ああいう事態になったことは遺憾」と前向きながらも、「在留米人の保護と関係各国の要請でやむを得ず、あのようなことになったのは理解できる」と、公然と支持の態度を打ち出したことだ。この首相が「不沈空母」「三海峡封鎖」「日米運命共同体」は、「ふつうのこと」といっているのは周知の事実である。中曽根への警戒をますます強めなければならぬ。

「フォークランド」の時、ラテンアメリカ諸国はいっせいにレーガン批判に走った。それが「アメリカばなれ」を加速し、これら諸国に蓄積されはじめていた大衆運動を一举に高揚させた。それ以降、ラテンアメリカの国々にはすべて政治危機の過中にある。現政権はボリビア、ニカラグアを除き、すべて軍事独裁政権だ。彼らはアメリカの支持と援助なしには一歩も進めない。こうして、グレナダ以降、ラテンアメリカの大衆運動の高揚とそのゆくえはさらに複雑さをますますであろうし、同時にこのゆくえがニカラグア侵攻（実際はすでに起こなわれている）へと歩を進める要素となるであろう。

非武装中立論争下、社会党は侵略者レーガン訪日を阻止しない態度をとることを決めたと商業紙は伝えている。レーガン訪日阻止、反対の立場を堅持し、レーガンの侵略的本性、帝国主義の好戦的本質、日米安保の危険な性格を徹底的に暴露することこそ肝要と思うがどうであろうか。

全労働者の統一をめざして

—われわれのすすめる運動の基調—岩井 章

まえがき

われわれは今日まで総評が右寄り「労戦統一」・全民労協にのめりこむことをくいとめるため全力を尽くしてきた。

その運動上の旗印として、「総評五項目補強見解の貫徹」を掲げてきた。この五項目は総評大会で執行部自らが提案して決定をみたものであった。ところが今年度の定期大会では、「五項目補強見解」の殆どが実現をみていないにもかかわらず、執行部は「既に五項目見解はほぼ認めさせることができた」などと、全くデタラメの答弁で押しきってしまった。この段階で、われわれの運動は、「五項目補強見解」といったものでなく、いかにして全国全労働者の統一をつくり上げていくかという、全面的な方針をつくり上げていくことが正しいという認識をもつにいたった。

この小文は、八月一日湯河原厚生年金会館で開かれた労研センター幹事会の討議を踏まえたものである。むろん私案である。

一 政治、経済情勢

今日の情勢の最大特徴は、中曽根政権の軍備拡張、臨調行革路線が、不況にあえぐ資本主義経済の対米輸出の確保と景気回復のきめ手として進められていることだ。中曽根内閣は、労働者、勤労者をはじめ、老人、病人など弱者に対し一段と厳しく対応し、一方で軍事費だけは着実に増加させている。減税の声が強くなれば、一方で間接税の増税をすることによって収奪の手は決してゆるめない。

このように政府権力の支配体制をより強固にするため、政、財、官の支配トリオにマスコミの一部を加え、さらには労働組合さえその体制内に組み込みつつあるとみなければならぬ。資本の厚い支援のもとに全民労協が結成された客観的背景がここにある。

中曽根はレーガン、サッチャーと歩調を合せて、世界的冷戦策動に懸命である。それによって軍事力増強と日米安保体制を強め、反ソ・反社会主義の先頭に立ち、国内の反動化を進めるテコとしているのである。最近では、右翼の大部隊が暴力で日教組大会を破壊しようとして露骨に動いたが、これに対する警察の対応は、多くの人々が指摘するようにまさに甘いものであった。

政府権力の反動化や、増強を続ける自衛隊、警察力と右翼との結びつき、さらにマスコミの反権力志向の衰弱、かたちは変わるが一九三〇年代の軍国主義時代に再び戻る危険性が一段と強まってきた。このような時、せめて労働者が権力や資本に対し抵抗し闘うことができるよう、真に全労働者の統一を心から求める。

二 労働戦線の場合

まず労働戦線の場合をみる。

(1) 全労協は一九八二年一月発足し、総評内民間単産一六が加盟した。
 (2) 全労協は一九八五年を目標に、連合体に格上げしたいと壺山議長が提案した。この年に連合体になるかどうかは流動的であろうが、いずれ連合体になる可能性が強いとみる。

(3) 連合体になれば当然、総評加盟組合は、総評から離脱し、総評解体の道をとることは避けられまい(同盟も同様だ)。

(4) 一方、官公労も、電通山岸委員長が中心となって、官公労懇談会(公企労懇を広げたもの)を作り、官公労内右派組合の結集をはかり、やがて全労協とドッキングないしブリッジをつくることをねらって動いている。この作業の焦点は、自治労、日教組、国労の三組合がこれに同調するか否かが山場となろう。

(5) これら三組合が全労協とのドッキングを承認するかどうか、総評解体の鍵となる。現在のところ、それを承認する様子はないが、ここで問題となるのは「全的統一」という総評方針についてのうけとめ方である。

それが文字通り、総ての組合の統一を言うならば、特定の方針、特定組合の排除をうたった全労協の方針とは相入れないことは明白である。おそらく、総評の言う「全的統一」とは、民間組合も官公労も総て全労協的なものと統一するという意味のものである。そうである限り、分裂再編という表現以外にないだろう。

(6) 総評民間組合が全労協に参加し、官公労組合が全労協にドッキングすれば、総評解体の決議提案という段取りとなるだろう。その決議が通れば、総評の看板(伝統と蓄積)は消え、総評内に残るいくらかの組合は自らの進む道を決めねばならない。それは困難な道となろう。一方、統一労組懇系の組合は、新しいナショナルセンターの旗上げをするだろう。むろんわれわれはあくまで総評にとどまって、闘いを進めるつもりだ。

(7) 一方、自治労、日教組、国労を軸とする組合が全労協へのドッキング(あるいはブリッジ)を拒否し、総評解体に反対すれば、総評内に残った総ての民間組合と協力して、組合数は少なくなっても闘いの拠点として、総評運動を新たに発展させることができるだろう。

(8) 統一労組懇をどうみるか。

統一労組懇は、全日自労、運輸一般、医労協など独立した組合と、「〇〇組合あり方懇談会」といったグループ活動体の連合体である。そもそもこの両者は性格の異なるものである。一方は独立した単位組合だから、経済闘争、政治闘争すべて主体性をもって闘うことのできる組織であり、一方の「〇〇あり方懇」は、俗に言えば、共産党系グループとして単位組合内に存在しているのである。

一例として、自治労内の「あり方懇」は、自ら加盟している自治労といえ組合の指導下にありつつ、自治労そのものを批判するグループである。そのことはしばしばありう

ることではあって、奇異には思わない。しかし、一定程度の制約をうけるのは当然である。最近全国の「あり方懇」が単産内において様々の摩擦をひきおこしている。その原因は運動方針上の違いによるよりも、党派性の違いによるものがかなり多いようにみえる。このことは、そのグループの影響力拡大のためにも、統一労組懇運動のためにもマイナスだと思える。

節度をもってグループ活動をしなければ、長期的にみれば孤立してゆくことを知らねばならない。

三 統一のための原則

(1) 労働組合は、資本、政党、政府権力から独立した自主的組織である。

(2) 労働組合は、労働者、勤労者の生活と権利を守り、平和と民主主義を守り発展させるため闘う組織である。

(3) その目的を達成するため、その要求の一致点を軸にして総ての労働者、勤労者の統一・団結をはかる。

今日特に、中小末組織労働者、下請・孫請け労働者の連帯、結集と、生活向上を重視しなければならない。

四 われわれの要求と行動要綱

(1) 春闘の再構築＝徹底した大衆動員を

今、劣勢にある労働運動が権力と資本にたちむかっていく手がかりは徹底的な大衆動員ができるか否かにかかるといえる。当面その大衆動員の可能性があるのは春闘、総選挙、反核・軍縮運動の三つが考えられる。

それにむけて大衆動員のつみあげを強めねばならない。つみあげとは、進むべき方向を明確にして一人ひとりの仲間にそれを理解してもらい、目的にむけての行動をくりかえして団結をつよめていくことである。

資本や政府権力に対する闘いは、できるだけ多くの組合が団結して闘う方がよいのは明白だ。むろん、今の春闘は「管理春闘」と言われる弱点をもっている。だからといって、各組合がバラバラで闘えば一層管理されやすくなる。だから闘いの形をどうしようと、結局は力関係で回答がきめられていることを見抜くならば、総ての組合が自らの力の総てを出しつくして闘うことだ。様々の大衆行動をつみあげ断乎たるストライキを闘うことを追求すべきだ。

「経済整合性論」などという資本家そのものの言い分を捨てねばならない。また、どの組合が前に出ても余り変化は生まれないだろう。根本は力をいかに強めるかということである。春闘が賃金だけの闘争ではなく首切り反対、労働時間短縮、合理化反対、年金、医療、権利、最賃制といった諸要求をしっかり結果として闘うことが大切だ。とくに中小労働者のエネルギーを結集することこそ大切である。

(2) 反合理化闘争

最近「企業内失業」という言葉を資本家側から聞くことが多い。ME、ロボットなど

が普及してくるにつれ、やがて大量失業の時が来るだろう。現に最近、「ナマクビ」を切る企業が目にみえて多くなってきた。労働密度増大や定員減らしに抵抗しなければ、雇用を減らし、強制配転を行い、ついには活動家の首切り、そして一般労働者の首切りへと追い込んでくる。むろん、今の力関係で言えば、抵抗し闘っても労働者が勝つことは容易ではない。だが、闘わずして退却すれば、労働組合そのものが労働者の信頼を失い、社会的信用も失う。本隊そのものが御用化すると同時に、腐敗していくのである。

むろん、職場闘争や抵抗に柔軟性をもつのは当然である。とくに、敵が活動家を狙い撃ちにし、孤立させようと攻撃してくる時、資本主義体制下の合理化の思想性には一歩も妥協しないが、戦術として、攻撃したり退却したりするのは当然のことだ。

(3) 年金、医療などの社会保障制度改悪反対の闘争

○ 老齢年金の改悪阻止

○ 医療費の三〇%自己負担阻止

○ 国民的大衆行動の組織化

(4) 権利擁護の闘い

○ 頻発する中小企労組に対する不当労働行為との闘い。同時に資本に対する罰則強化

○ 公務員、公労協労働者のスト権回復

○ 職場に於ける交渉権の確立

(5) 平和と民主主義擁護の闘い

憲法第九条違反とされる自衛隊だけが年々予算を増加させ、全世界七番目の火力になった。一方、右翼団体の跋扈、後藤田を中心とする情報操作、教育、マスコミなど総てが関連をもちながら中曽根軍拡路線となっている。一九三〇年代の暗い時代への逆行が着実に進んでいる。

総ゆる力を結集して、大衆基盤を広げて反動と闘わねばならない時代となった。とくに、反核と軍縮の要求を国際的な運動の核と歩調を合せて闘う。

(6) 政治活動の強化、革新政党との協力、総選挙勝利

状況がきびしく経済闘争さえ容易でない時、政治闘争はむりだという人もいるが、それは間違いだ。

むろん経済闘争も政治闘争もかなり困難であることは事実だ。

だが、臨調行革と称して老人、病人、子供、勤労者だけにシワよせして自衛隊のみ増強していく中曽根政権に怒りをもつ人は多い。

経済闘争に参加し得ない人でも政治腐敗を追及する人はいる。だから総ゆる闘争をいねいにつみあげることが必要だ。これらの闘争を進めていく時、われわれは革新政党と固く提携して立ち向かわねばならない。

ばらばらの体制では生活、権利、平和、民主主義を守ることはできない。

中曽根政治は日本を再びあの暗い警察政治、ファシズムにもっていく危険性がある。われわれは社会党を軸にして革新の統一戦線を追求する。われわれと協力できる総ての政党、グループとの共闘もすすめる。当面近く予想される総選挙闘争に於いて徹底的な大衆動員を組織して、社会党を勝利させよう。むろん社会党だけではなく、自民の独裁体制を打ち破り、政治の反動をくい止めるため奮闘しよう。

(7) 組織活動の重点

1、組合民主主義と大衆路線の貫徹

労働運動が一段と困難な今日、最大限に留意しなければならないのは、組合民主主義の

徹底と大衆路線の貫徹である。資本と癒着する一部幹部を批判し、突き上げていく力はそこから生まれてくる。

ロ、地区労、県評の強化

全民労協の攻撃は、今や、地区、県組織の争奪に全力をあげている。総評三〇数年の歴史の中で、地区、県組織の果たしてきた役割は絶大である。「なだれこみ」などという間違った方針を粉砕し、絶対に地区、県組織を守らねばならない。また、地域活動は、当然全民労協加盟の職場労働者にも連帯の働きを強めていく。

ハ、青年、婦人組織の強化

権力と資本に抵抗し、反差別の闘いの先頭に立つ若い活動家を大量に作る事が今日の急務である。その活動家が軸となって、迫りくる軍事大国と闘っていかねばならない。いま幾つかの単産で青年部、婦人部の解体や専従者の削減がすすめられようとしているのは、運動の要請に逆行するものと云わねばならない。

ニ、各国労働者との提携連帯

全民労協が国際自由労連加盟を提案するのは明白だが、われわれはその方針に反対し、世界の総ての労働者との提携連帯を押し進める。国際自由労連、世界労連、国際労連そのいずれの労働者とも提携する。発展途上国労働者との連帯には特に力を入れることが必要だ。アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの労働者がどんなに苦しんでいるか。それをわれわれは見ても見ぬふりをしていることはもはや許されない。

五 当面の行動

全ての労働者の統一をめざして行動を起そうとする時、何からはじめるべきなのか。(1)まず、総評のこれ以上の右翼化を極力防ぐための努力を、各単産、各組合で行うことである。全民労協未加盟の民間組合は、絶対に全民労協参加をくいとめるため努力をすることが必要だ。

(2)「官公労懇談会」の動きが更に活発になってきたが、それに対して自治労、日教組、国労はじめ総評系官公労組がこれに参加しないよう、最大限の努力をすることである。

(3)県評、地区労段階への全民労協の攻撃が当然強まるから、各レベルでの組織固めと全民労協批判を一段と強めることが必要だ。

(4)すべての労働者の統一をすすめる時、最大の鍵は中小、未組織、下請労働者との連帯、協力であるの言うまでもない。民間大手でも公労協各組合でも、下請、孫請労働者との連帯、協力を総ゆる力を注ぐこと。また、県評、地区労でも同じである。

(5)すでに全民労協に加盟している総評系労働組合及び同盟、JC系の現場労働者との提携を重視する。むろん、これは困難なことだが、地域、居住区などから工夫して連絡を計ることである。

多くの現場労働者は、厳しい労務管理のもとになやみと苦しみをもっている。直ちに資本、職制に反対しなくても、その条件は漸次蓄積されつつある。

(6)統一労組懇系労働者とも提携できるところは共闘していく。むろん、一方では彼らの誤れる方針や行動を批判するのは当然である。とくに相変わらず独善的な言動には厳しく対応していく。

(7)労研センターの拡大

中央・地方の労研センターは、右傾化に反対し統一の輪をひろげていく活動家の拠点として更に組織を広げていく。

官公労組合は民間の教訓を学べ

— 大手民間労組の右傾化の背景と本質 —

前回の勉強会であきらかになったことは本誌二二〇号の「まとめ」にあるように、官公労の諸組合が、「行革」攻撃のなか、競争原理に巻き込まれ、従来の階級的労働運動の路線、つまり反合理化闘争、春闘を産業界の大衆闘争としてたたかう路線を忘れつつあることです。もし事態が現在のまま進行するようなことがあれば、総評の中核であり機関車である官公労も民間大企業組合の二の舞になりかねません。総評「再生」に全力があげられねばならぬ背景です。

そこで今度は、官公労の仲間にいっそう努力していただくべく、昭和電工の仲間から、民間労組が右傾化した背景について語ってもらった。

六六年が最後のストライキ

まず昭電の労働運動の歴史にふれます。組合台結成は一九四六年六月です。翌四七年二月、職員と工員の差別撤廃がなされています。最初の人員整理、希望退職募集は四九年です。一万六千人中三千人がクビ切られました。レッド・パージは五〇年一〇月、三七名におよんでいます。

職務給制度の提案は五三年四月。組合が正式にこの制度を受け入れたのが五四年六月です。さらに五六年には臨時特別優遇措置（依願退職）がありました。身代わり措置で妥協しております。主任制度が六五年、第二基本給制度導入は六九年です。持株制度が七〇年、さらに賃金の銀行振込みが七三年におこなわれています。

五八年には合化労連への一括加盟が提起されましたが、賛成票が三分の二にいたらず否決されました。ストライキに入ったのは六〇年六月、「安保・三池」闘争の高揚のなかです。六一年には春闘で一四日間ストライキをうちぬいています。

六二年に合化労連加盟が再度提案されました。規約が三分の二から二分の一以上の賛成に変えられたこともあり、合化加盟が決定しました。しかし、本社中心に「一括加盟なら脱退」との脅しもあり、「合化加盟問題は凍結」となりました。それ以降、合化加盟が論議されたことはありません。

この年の二月、七二一名が希望退職でクビ切られています。塩尻工場が合化労連を脱退したのもこの年です。六三年には川崎工場が脱退、つづいて秩父工場で「脱退問題」をめぐって組合が分裂、第二組合がつくられました。翌六四年には東長原で春闘、合理化問題で第二組合がつくられました。六五年には千葉工場が春闘でストライキを返上するとの問題がおきています。六六年にはスト権批准七〇・六％で春闘のストライキに入りましたが、これが最後のストライキです。スト権投票も六四年以降、実際にやられておりません。したがって闘争らしい闘争もほとんどありません。

化学労協が、七三年に結成されています。中心物は全化同盟、ゼンセン同盟の田中、宇佐美氏たちです。昭電も一月加盟となりました。

制度政策要求では「経営問題」が前面に

最近の労働組合運動の特徴は制度政策要求が前面に出てきていることです。私たち昭和電工の組合でこの問題がどういふ経過をたどってきたかについて申し上げます。

最初が七五年です。ごく短かいもので「住宅、物価安定、減税等の政策要求」との見出しがあります。七七年になりますと、「完全雇用の死守と産業政策への対応を」と。産業政策、首切り反対への取り組みが強調されています。七九年には「経営施策への積極的取り組み」が新たに登場させられています。つまり、労資協議が「労使共通の問題を扱う場合、労使間の信頼関係は非常に大切」「労使ともの努力が必要」「相手の考えを知り、適切に対処するための方策をとる必要がある」との視点から強調されているのが特徴です。

八一年になりますと構成に大きな変化が表われます。第一に経営問題、第二に産業政策、第三に政策制度です。政策制度はお尻におかれています。つまり、企業第一、次に業界、そして最後に全体だというわけです。八三年になりますと、方針案中に占める割合が二ペーヅになります。この年、全民労協が発足しておりますから、その付属資料が出されておりますから、それでふえたとの見方もなりたちます。しかし私は、全民労協の発足との関連で制度政策要求の比重がより大きくなってきたものと見ております。ここでも第一に強調されているのは経営問題についてです。

最近おもしろいのは労組の委員長の重役就任を報じる業界紙を、会社が積極的に宣伝していることです。国労での村上元委員長の監査役就任、松下電器の高畑氏、元全通委員長宝樹氏の東邦生命顧問と労組役員の重役化が進んでいますが、うちでもこうなるのかなとの印象です。

資本のやり口は職制機構の強化で一貫

つぎに会社の労務政策の考え方についてです。

一九六八年、当時本社の人事部長が社内報に、「正しい労使関係のあり方」との一文をのせています。内容は「力づくだけの解決は排除すべき」というものです。昭和電工の場合、五三、四年くらいから右派の動きがたいへん活発になってゆきました。これは、その裏には必ず会社側の援助があることを示すものと考えられると思います。そして先にも申し上げたように「安保・三池」後、分裂がおこなわれるわけです。

次にあるのが七一年、千葉工場の人事課がまいた資料です。七一年という年は杜青岡がほぼつくられたはじめの年です。急激な勢いで伸びた出発の年です。「脱却しよう古き階級闘争主義的労使観 確立しよう近代的労資関係!!」というもので、特徴的な点を指摘しておきますと、「(労使は) すぐ、ストライキを打つべき憎むべき相手でない。利害が共通する点をもったパートナー」「労使は運命の共同体」であり、力を合せて「労使共栄の道」を探求しなければならない関係、「産業民主主義は『愛の哲学』」、つまり、労使は車の両輪」というものです。この考え方は、五三年から一貫して変わるところはありません。秩父で分裂がひきおこされたのが六三年ですが、このときのピラもこれとまったく同じです。むこうの主張には変化なし、変わったのは左派ということですね。

次の資料は、千葉工場で右派がインフォーマル組織をつくったときの趣意書です。五項目からなっています。中心は、「自由にして民主的な組合運動」、「政治闘争に傾いた組合運動」の「排撃」と「労働組合主義」の「堅持」、「階級闘争主義」の「否定」と「産業民主主義」の「推進」です。階級闘争路線と産業民主主義路線が相対立するものであることがじつに明快に指摘されていることです。これまた全民労協の路線とほぼ一致する内容です。

六九年に作成された管理者用のテキストはもっと露骨で、具体的です。三池のたたかい

が組上へのせられています。マルクスについても社会主義協会についても、じつにいいかげんことがいわれています。いいかげんなことでも数を重ねていけば、質に転化し、ついつい本当のことにみなされていくというのが、われわれが実際に経験したことです。

小集団管理で労働者思想が骨抜きに

以上からいえることはこうです。五三、四年頃から昭電資本が進めてきた教育、当初は職場防衛隊といわれたインフォーマル組織が各工場につくられました。そして組合の分裂、最近では丸がかえ、それでもダメなところは排除するというやり方です。たとえば秩父、東長原の第一組合を排除し、第二組合を企業連に入れる、長野の大町―一番デカク分裂していませんが、これについても排除しております。これを支えてきたのが教育、インフォーマル組織、主任制度を中心とした職制機構です。

労務管理の中心が小集団活動です。最近では危険予知訓練、体力づくり運動、旧くからはQC活動がやられています。これらが大々的にやられますと労働者意識が自然のうちにぬきとられていく傾向がでてきます。私自身も七一、二年、会社のQC活動の発表会に参加した経験があります。本社に行き、重役からおほめの言葉をもらい、握手されたりしますとね、「ガンバラにゃ」という気分になれるんですね。労働者とは弱い者だなあとの感じをもちました。こうしてドンドンやられ、知らぬまに深みにはまっていくんです。私の場合は幸いにしてみなさんと知り合い、労働者意識をもつようになったわけですが、多くの場合ほとんどひきずりこまれていってしまいます。

最近の職場状況の特徴は労働災害等について、顕在化しなくなったことです。日本全体でいえるのだらうと思います。統計上はひじょうに少なくなっています。しかし、そうじゃない。「これくらいは自分でなおす」「みんなに悪い」「こんな事故おこして恥ずかしい」と、労働者が主張しなくなったこと、権利意識がなくなってきたことです。たいへん危険なことです。もう一つの特徴は、組合員の間で、労働組合を組合とみていないことがより露骨になってきたことです。重要な相談はわれわれのところにくるのです。彼らはわれわれのことを組合派といい、組合のことを会社側というのです。われわれが使った言葉ではありません。組合員が日常会話で「組合派の活動家は」とわれわれのことをいいます。以上が昭電の現状です。

中途半端な妥協は命とり

司会 簡潔な報告のなかに体験の重みを私は感じました。公労協、公務員労働運動と対比するとき、私の危機感はいやが上にも増幅されるのですが、ご質問等ありましたら……

A 一点補足させていただきます。昭電資本の労務管理、組合対策は五三、四年からたしかに綿密にやられております。これだけでひっくり返ったわけじゃないということです。かつての組合幹部のみなさんと話してみるとわかるのですが、すべて妥協なんです。揺さぶられて妥協する。すると、組合指導部が組合員員の信頼をまったく失う状況が生まれるんです。ですから、いざという場合に労働組合につかなくなり、スト権投票も年に落ちてくる。しまいにスト権投票もやらなくなることになる。持株制度、職務給、主任制度の問題等で適確な方針を出せなかった当時左派といわれた組合側の態度に大きな問題があったのじゃないかという点も重要です。

◇ 記者座談会 大韓機事件検証(最終回) ◇

「非武装中立」こそ緊張緩和への道

乗客を見殺しにした(?) 米軍

B 米偵察機RC135が大韓機と接近して飛んでいたことは、米軍が大韓機の飛行によってソ連がどのような反応を示すかの情報を集めていたとみることは可能だ。それにRC135が大韓機と並んで飛行した地点の南東に飛行通過確認地点のニーバがあり、その二点のほぼ延長上に米軍のレーダー基地シェミヤがある。シェミヤのレーダーは五〇〇キロメートルの半径をカバーできるとされているが、RC135はそのレーダーが捕捉できる円と部分的に重なるところで、大韓機と並んで8の字を描いて飛んでいたわけだ。つまり、RC135は大韓機の領空侵犯を知っていたし、シェミヤのレーダー基地は当然、RC135と連絡をとり、その事実を知っていたとみるべきだ。だから、大韓機をおとりに使った米軍の情報収集の可能性はさらに大きくなる。もちろん、米軍は大韓機の領空侵犯によって起こるかもしれない悲劇を放置し、乗客を見殺しにしたということもできる。

悲劇を回避できなかったことが重要

A RC135が大韓機と並んで8の字を描くようにして飛んだあと、大韓機はカムチャツカ半島で領空侵犯する。そのあと、大韓機はオホーツク海上からサハリン上空へと飛行を続ける。ここで疑問なのは墜落時間について、日米間で誤差が出た点だ。

B 米側発表が部分的に日本側発表と食い違うのは、米側が日本の交信記録だけではなく独自の情報をもっている証拠だ。米国は、防衛庁が公表した交信記録をフルに活用した。国連でもそれを使った。しかし、自前の情報は、シュルツ國務長官の発表の時以外、出していないのではないか。

A 防衛庁発表の交信記録は、確定できないソ連防空軍パイロットのたとえば八〇五にカッコをつけていた。だが米側発表にはそのような推測を示すカッコなんかついていない。小さいことのようにだが、政治宣伝のためには情報のたしかささえゴマ化している。

B 防衛庁が発表した交信記録のうち、パイロットの記号(八〇五とか一二一)の八割から九割はカッコつきで、推測によるものだ。防衛庁が発表したロシア語文の交信記録も、ロシア語ではない。ローマ字をロシア語にあてて、書いたものだ。語尾変化による単数、複数、それに過去形・未来形なども、判別できたかどうかこれではあやしいものだ。

C 交信記録の公表で米側は日本に感謝のメッセージを送ってきたが、推測を含む材料を確認されたものとして、米側はうまく利用している。

B 米側は日本から情報はとるが、情報は与えないというのが一般的。逆に与えられた情報でソ連の原潜は何隻などと防衛白書にも書く。だから、情報操作の面でも日本政府は、米軍のコマのように扱われている。

C 中曽根首相は、「自衛隊の情報収集能力はたいしたものでしょう」と胸を張ってみせたが、ようするに米側にもあそばされていたに過ぎないところだね。自衛隊はたい

したものだといっても、悲劇を回避するためには、何の役にも立たなかったことの方が重要だ。犠牲者の遺族の一人は、そういう点を指摘していたよ。

定員より一人名も多い乗員にも疑惑

A 話しを元にもどすけど、RC135の疑惑に加え、大韓機がカムチャッカ、サハリン上空を飛ぶ時刻にスパイ衛星フェリットDが同地域上空を通過していたと、キルサノフ連空軍元帥が九月二〇日付の「プラウダ」で発表した。この内容は、大韓機がアンカレッジ出発を四〇分遅らせることによってスパイ衛星と重なる飛行が可能になったという点がポイントだと思うが。

B キルサノフ元帥はRC135それにスパイ衛星フェリットDのほか、P3C対潜しゅう戒機オライオンがオホーツク海と日本海上空に、ウラジオストック沖にフリーゲート艦バジャーが配置にしていたと述べている。8の字を描くように大韓機と飛行したRC135のほかに、もう一機のRC135が千島列島上空に、さらに早期警戒管制機E3Aセンチュリーも領空侵犯が行なわれた地域を飛行していたとしている。これらの点からキルサノフ元帥の結論は、カムチャッカおよびサハリンにあるソ連の重要な戦略拠点の防空システムその他のデータを入手するため、大韓機もその任務に加っていたというものだ。

C 大韓機の乗員は乗客サービスを含めても通常一八人までなのに、この時は二九人が乗っており定員より多い一人は大韓機内の偵察機材をあつかう専門家とも言っている。それに大韓機のパイロットが韓国空軍予備役のベテランであり、副操縦士も同中佐で米特務機関と関係があるのは公然の秘密と指摘している。乗員名簿が部分的にしか公表されていないナゾも疑問視している。

015便は六分遅れで離陸

B 数多くの問題をキルサノフ元帥はあげているわけだが、大韓機007便のアンカレッジ出発が四〇分遅れた点について、同元帥はノーボスチ通信評論員とのインタビュー（日刊APNプレスニュース一〇月二一日付）で、後続の大韓機015便が六分遅れで離陸し、この015便が問題の007便を名乗ってすべてのチェックポイントを正確に通過しているという報告を地上管制塔に送っていたとしている。六分遅れとなれば、後続の015便と007便は時速九百キロとして、約九〇キロの距離を置いていたことになる。だから015便が機内の気象レーダーで007便の位置を確認し、領空侵犯を知っていた可能性は大きい。それだけでなく、キルサノフ元帥は、007便の領空侵犯を隠すために015便がアリバイ工作をやったと主張している。

A この点について疑問をまたもつんだが、運輸省が発表した007便と成田管制塔の通信では、墜落時刻とされていた三九秒後に通信が途絶えていることだ。分かりやすくいうと墜落してから三九秒、通信が続行したということで、015便がアリバイ飛行し、アンカレッジと成田に007便に代ってその位置を報告していたということも成り立つ。

B 015便が007便の飛行状況をアンカレッジに報告していたことは、韓国の政府系紙「京郷新聞」九月二三日付も報道している。これは、九月二日のアンカレッジ管制塔の交信記録をもとにした報道で、「015便が007便に代って二回の交信をしたのは疑

問だ、としている。

A キルサノフ元帥が015便はアリバイ工作をやっていたという主張のなかで、007便が日本側の管制空域に入ってから、007便がベトロプロフスク・ナ・カムチャツカの南西六〇〇キロのオホーツク海上空にあるというデータを日本側が受信していると述べている。オホーツク海上空といえば、007便の予定空路ロメオ20からはずれ、変な所を飛んでいたことになる。この点でキルサノフ元帥は、007便は実際の飛行地点を日本に通報したのであって、外務省も公式声明でこれを認めている。したがって、007便は針路を誤ったのではなく、015便によるアリバイ飛行作戦も過失説も崩壊したと語っている。

米はソ連の公開質問を拒否

B ソ連がいづく疑問は多い。九月二十四日付の「ブラウダ」は、最高級の航法手段をもち、ベテランが操縦していたのになぜルートから五〇〇キロも、そして長時間領空侵犯したか、など八項目(注)の疑問について米国政府は回答を出す義務があると、いわば公開質問状を出している。しかし、米国政府は大韓機スパイ飛行の主張をただ否定するだけで、その根拠は示していない。雑誌「世界」十一月号の浅井信雄論文にあるとおり、詳細に状況証拠を示すソ連側にたいし米国側の反論は「ひとつと否定するだけで、あまり説得力はない」。

A それにソ連の主張を裏づける発言が米国内にいくつもあった。八日のタス通信は、CIAに二五年勤務し、高級要員だったラルフ・ヤギー氏が、①米韓両国に民間機を偵察目的で使う合意があった、②大韓機の領空侵犯は米国の計画によるものだ——と語ったと伝えている。これに関連して九日の日本の新聞は、CIAのスポークスマンがこれを否定したという記事を掲載している。

C 米国は、ソ連でなくともわれわれさえもがいただいている疑問に答えていない。ある調査によると米国民の六割以上が、やはり米政府は事実を隠しているとみているね。ところで、フライトレコーダー、ボイスレコーダーの入ったブラックボックスの回収のメドはあのかね。

A 一時はブラックボックスを回収するため米軍ヘリが待機なんていうニュースがトップにおどり出ていたが、あれは誤報。誤報というか、後藤田官房長官の「回収、近いらしい」という発言に誘導されたんだ。当の在日米国政府、米国筋は「あれは誤報です。そのようなメドはほとんどありません」と語っていた。

否定できぬスパイ説

事件の真相が不明なのに、結果だけを捉えて「ソ連の蛮行糾弾」とやる。これは韓国の官製集会だけでなく、「赤旗まつり」にも登場している。日本共産党指導部は「私の党が他の政党に先がけて、ソ連非難の声明を出した」というのを自慢している。ソ連非難の一番乗り、そんなに意義があるのかな、理解に苦しむよ。大韓機事件を使って中曽根首相は、反ソをあおり、自衛隊讚美、軍拡の正当化に利用しようとした。だから自民党の夏期研修会や国会答弁で「今回の事件で国際関係が潜在的に一触即発の状況にあることを国民は理解したと思う」と述べながら、社会党の非武装中立論批判に力こぶを入れてきた。

A 首相の非武装中立批判は一〇・一二田中判決から国民の目を少しでもそらしたい、という願望があったろう。しかし事件は、RC135、P3C、フリーゲート艦バジャーにしても在日米軍基地がらみだ。それに、米ソの核戦力をめぐる対峙がアリューション、カムチャッカ、オホーツク、それに沖繩に至る日本列島周辺にあり、中曽根政権は、米軍の核戦力に積極的に協力する姿勢を示している。

B とくに核攻撃能力をもつF16の三沢への配備、核空母カール・ビンソンの佐世保寄港歓迎（日米安保強化になるとの中曽根発言）、米空母を護衛して当然との国会答弁などなどがある。大韓機事件は軍事的な緊張がより高まりつつある地域で起こったし、その原因となっているのが、核戦力をソ連の近くに前方展開して先制核攻撃をもくろんでいる米國とそれを後押ししている日本政府だ。

C 総選挙で自民党は、大韓機事件を利用するだろうが、今回の事件で大韓機のスパイ説も否定できないし、逆に、「警告なしで」撃墜という線は消えてしまった。また一触即発の状況をつくり出しているのは、レーガン・中曽根の軍拡路線なのだから、再発防止のためには中曽根軍拡をストップさせ日ソ間の緊張をほぐす政治を、と訴える必要がある。

B 今回の事件は、緊張の高まりのなかで偶発的な核戦争の危険さえあることを示した。民間機といっても米軍は米韓合同演習チーム・スピリットでも民間のジャンボ機を兵員輸送に使っているし、民間機を先制核攻撃に使うしかそれを成功させる道はないとも指摘されている。今回の事件を軍拡の正当化に利用するのを許さず、外交手段による緊張緩和、信頼関係の確立、軍縮がいかに切実な問題かという教訓にしなければならないと思う。

語

録

「ああいう事態になったことは遺憾だ。ただ在留米人の保護と関係各国の要請でやむを得ず、あのようなことになったのは理解できる」（中曽根首相、一〇月二六日、記者会見でレーガンのグレナダ侵攻に「理解」を表明）

「すべての革命的人民がこの悲劇の事件から教訓をえんことを。革命と自由の名によるいかなる犯罪も犯されてはならない」（キューバ共産党・国家評議会、二〇日、グレナダ政変についての声明で）

「少なくとも実質賃金を確保するために、来春闘の要求は八三年度の物価上昇率二%（推定）プラス定昇一・七%の三・七%が最低ラインだ。これに、生活上上分を乗せることができるかどうかは論議の段階だ」（中村鉄鋼労連委員長、一〇月二七日、労働講座で来春闘の要求は最低三・七%と考え方を提示）

◆ 編集部だより ◆

▽グレナダの侵攻をレーガンに許したのは、グレナダ革命勢力の分裂です。キューバの共産党がいうように、この教訓から学ぶことが重要です。

▽社会通信社はこの一ヶ月で発足六周年を迎えました。微力ですが全力をつくします。ご批判、ご要望、活動の記録を寄せて下さい。

書評 原野 人著 「日本型社会主義の魅力」

社会党再建の道を示す好著

この時期に文字通り待望されていた書が出された。社会党低落の根本原因を事実にもとづいて解明し、再建の道を明らかにするとともに、社会党・総評の混迷の要因であるF教授等転向した(?)学者たちの理論を余すところなく論破している。マスコミ等の誘導によってマルクス主義を棄てたり西欧をまねるのではなく、「自分の肩の上には自分の頭をのせて」日本における科学的社会主義の道を探求してきた労農派の姿勢にたちかえるべきことも明らかにしている。第三章は本誌に十二回にわたって連載したものの。第四章は本誌に書いたものに、予測される日本社会主義の五つの魅力(利点)が加筆されている。第五章では、帝国主義時代の科学技術と合理化の意味や自衛隊の歴史的 성격、修正主義の系譜、カウツキーの誤りとポーランドの基本問題などが解明されている。第六章は最近よく売れた都留氏の著作の根本的批判である。

向坂先生も、この本は一人でも多くの皆さんに熟読して欲しいと述べておられる。
 ≪内 容≫

第一章 今なぜマルクスか(Nさんへの手紙Ⅰ)

なぜマルクス・エンゲルス・レーニンか 日本の理論とレフチェンコ発言 財界・自
 民党のねらいと共産党の態度 社会党低落の真因はどこに? 社会主義は魅力を失っ
 たか? マルクシストの試金石 国家権力は必ず階級の独裁 プロレタリアートの独
 裁と民主主義

第二章 ミッテラン政府とパリ・コミューン(Nさんへの手紙Ⅱ)

F教授の理論(最新の論文から) ミッテラン政府は独占資本を打倒したか ミッテ
 ラン政府は社会主義政権か 真の過渡的政府の任務 左翼連合政府で社会主義的変革
 が可能か パリ・コミューンが証明した一般的法則 常備軍や官僚制度等をどうする
 か レーニンの平和革命論 プロレタリア階級の時期は? 「長い移行期」は階級独
 裁にかわるか?

第三章 科学的な社会主義の理論について

一、平和革命論の系譜 二、国民戦線(統一戦線)とその政府の性格 三、国家は階
 級支配の機関でなくなったか 四、「純粋な資本主義社会」と『資本論』 五、小所
 有者との政治同盟と階級独裁 六、矮小化を許さないレーニンの理論 七、所有と経
 営の分離とマルクス・エンゲルス 八、「資本の民主化」と経営参加 九、独占資本
 の収奪とプロレタリア独裁 十、現行憲法と平和革命 十一、「窮乏化法則」と「宇
 野理論」

第四章 「社会主義の構想草案」批判

一、科学的社会主義の理論は霧散 二、社会主義の魅力棄てた「構想草案」

第五章 帝国主義と科学技術

一、科学技術をめぐる二つの誤り 二、「ロボット化」で失業の増大は必然 三、
 『帝国主義論』の今日的意義

第六章 都留重人さんへの手紙(『体制変革の政治経済学』を読んで)

「現実的な感覚」と階級闘争 「窮乏化」法則と革命の条件 賃金の性格は変わって
 いるか? 都留さんの理論の核心とマルクス

(四六判上製 二二八頁 一五〇〇円時潮社刊)

※ お申し込みは東京都文京区本郷二―十二―六 時潮社

(電話03―811―8024) にお願ひします。

■パンフレット「購読のすすめ」■

『たたかいの条件』 (三多摩労運研研究資料No1)

一九八二年七月、東京三多摩で労働運動研究会が発足しました。このパンフはその一年間の報告、討論をタイプから起こしたものです。研究会は毎回一名ずつ一時間程度の報告を受け、それについて質問、討論をするという形でおこなわれています。労働の具体的な条件、支配のやり口、仲間の不満、悩み、敵の弱点とたたかいの組織化の条件、こうした問題を注意深く議論しようとしています。労働者階級を分析しながら直面している行革合理化の攻撃のなかで、さまざまに形を変えて現われている一つひとつの職場の矛盾を「たたかいの条件」としてしっかりつかんでいこうという努力です。労働運動、社会主義運動に混迷が広がるなかで、私たち自身が「マルクス・レーニン主義を真にたたかいていく」こと、大きな反撃を準備することを目ざして研究会は続けられています。研究会は全国の同志たちとの交流を求めます。ぜひ、このパンフを討論の素材として御活用下さい。そして、御感想、御批判をお寄せ下さい。

定価は六〇〇円（B5版九〇ページ）です。

〈内容目次〉

パンフによせて（灰原茂雄、辻確、鈴木洋二、木村充、遠藤幹夫 各氏）
 八二・七〇八三・七の研究會
 要求の中から権利闘争を（国労三鷹保線区分会 O氏）
 五人組織づくりと職場抵抗（全通小金井総分会 N氏）
 目標管理、小集団管理の攻撃について（全通小金井総分会 N氏）
 給食職場のたたかいー米飯導入問題を中心に（自治労国分寺市職 K氏）
 徹底的な大衆行動の職場闘争（国労厚木駅分会 W氏）
 『まなぶ』の仲間と職場に学ぶ労働運動（自治労青梅市職 S氏）
 病院看護婦の三・八夜勤闘争（自治労青梅市職 S氏）
 職場を破壊し、労働者の生命を奪う行革合理化（国労拜島保線区 T氏）
 郵便課服務表改悪反対闘争（全通調布総分会 S氏）
 付属資料 「研究会発足の叫びかけ」から

お申し込み連絡先

東京都立川市曙町二の十五の二〇

三労働館内 社青同三多摩地区協議会気付 市川正人

電話 〇四五（二四）三三四三